



東証1部上場の物流大手関連会社 「新栄運輸」の突然の倒産

実質親会社からの安定受注で優良企業に

東証1部上場の物流大手「日新」の持分法適用関連会社「新栄運輸」が、10月19日に民事再生法を申請しました。上場会社からの出資という信用を背景に、堅調な業績と営業基盤から、「倒産」とは縁遠いはずの同社の突然の民事再生は、関係者に大きな衝撃を与えました。

新栄運輸は1954年の設立以来、危険物を主体とした石油製品等の陸上貨物輸送を手がけてきました。実質親会社からの每期安定した受注が大半を占め、直近の2019年12月期は年売上高約8億3,900万円を計上し、同期末時点の純資産額は約2億5,300万円、自己資本比率も20%を超えていました。

経理責任者による長年の横領が発覚

そんな優良企業に“まさか”の事態を引き起こしたのは、経理責任者だった元専務による、長年の横領の発覚でした。この元専務が十数年にわたって資金を私的に流用し、会社名義で多額の資金を簿外で借り入れていたのです。2020年9月下旬に不正が発覚したときには、資金はすでに枯渇状態。元専務が、簿外の借入金返済のために振り出した手形の期日が目前に迫るなか、ついには民事再生法申請に追い込まれました。

大半の取引先や取引銀行が「寝耳に水」と口をそろえる今回の倒産劇でしたが、再生法申請

直前に、異変に気づく機会がありました。ヒントは、商業登記の役員欄にある「解任」の2文字。元専務の欄を見ると、「令和2年10月1日解任」と登記されていたのです。

取締役がその職を離れるとき、商業登記で最も目にする機会が多いのは「退任」で、これは任期満了にともなうものです。次に、見る機会が多いのは「辞任」であり、任期満了を前に自ら辞めることをいいます。

最も見る機会が少ないのが、今回の「解任」です。解任は文字どおり、本人の意思にかかわらず、取締役の任を解くことをいいます。通常、この解任登記は「よほどのこと」がない限り、行なわれることはありません。

「解任」の2文字には要注意

今回のケースでは同じ時期に、関係会社2社でも取締役を務めていた元専務の解任が、それぞれ登記されていたことが後に判明しています。それほど、容易ならざる事態が会社内で進行していたということです。

だからこそ商業登記の役員欄で、この「解任」の2文字を見つけたときは最大限の注意が必要でしょう。一般的には、「役員間の内紛」や「不正事案」が水面下で発生している可能性が考えられ、その会社について詳しく調べる必要性が生じます。商業登記のような、誰でも閲覧できる公開情報のなかにも、「倒産の兆候」を掴むためのヒントは意外と隠れているものです。▲

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部を経て2018年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。